令和７事業年度

財　　務　　諸　　表

自：令和　７年　４月　１日

至：令和　８年　３月３１日

国立大学法人広島大学

目　　次

貸借対照表　・・・

貸借対照表
（令和8年3月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	96,837,592,136	
土地減損損失累計額	△ 57,000,000	96,780,592,136
建物	122,344,217,039	
建物減価償却累計額	△ 69,744,132,578	
建物減損損失累計額	△ 19,519,584	52,580,564,877
構築物	8,170,781,931	
構築物減価償却累計額	△ 6,250,965,416	1,919,816,515
機械装置	1,032,422,841	
機械装置減価償却累計額	△ 584,798,832	447,624,009
工具器具備品	75,621,684,983	
工具器具備品減価償却累計額	△ 56,619,114,003	19,002,570,980
図書		13,205,795,033
美術品・収蔵品		527,975,927
船舶	1,851,978,287	
船舶減価償却累計額	△ 1,846,132,833	5,845,454
車両運搬具	318,570,681	
車両運搬具減価償却累計額	△ 248,181,476	70,389,205
建設仮勘定		2,021,291,410
有形固定資産合計		186,562,465,546
2 無形固定資産		
特許権		76,662,389
商標権		631,250
ソフトウェア		16,183,165
特許権等仮勘定		115,955,424
その他無形固定資産		1,354,500
無形固定資産合計		210,786,728
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,060,106,826
差入保証金		5,594,400
その他の投資その他の資産		397,220
投資その他の資産合計		4,066,098,446
固定資産合計		190,839,350,720
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		30,583,638,798
未収学生納付金収入		314,640,100
未収附属病院収入	7,929,557,523	
徴収不能引当金	△ 46,650,388	7,882,907,135
その他未収入金	2,221,680,233	
徴収不能引当金	△ 5,685,663	2,215,994,570
有価証券		4,987,260,000
たな卸資産		28,418,903
医薬品及び診療材料		756,972,296
前払費用		73,475,274
未収収益		746,549
その他流動資産		206,156,171
流動資産合計		47,050,209,796
資産合計		237,889,560,516

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
長期繰延補助金等(注)		9,979,756,756
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		86,717,763
長期借入金		7,138,836,000
引当金		
退職給付引当金	1,205,977,134	1,205,977,134
資産除去債務		299,668,437
長期未払金		4,209,178,198
固定負債合計		22,920,134,288
Ⅱ 流動負債		
運営費交付金債務(注)		378,928,717
預り施設費(注)		58,457,143
預り補助金等(注)		1,977,323,973
寄附金債務(注)		12,507,149,270
前受受託研究費(注)		2,102,913,569
前受共同研究費(注)		488,024,527
前受受託事業費等(注)		165,137,652
前受金		1,283,712,175
預り金		1,701,305,736
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		244,712,305
一年以内返済予定長期借入金		718,590,000
未払金		9,713,346,090
前受収益		10,458,124
未払費用		151,501,130
引当金		
賞与引当金	579,755,682	579,755,682
流動負債合計		32,081,316,093
負債合計		55,001,450,381
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	147,209,460,827	
資本金合計		147,209,460,827
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	49,585,944,002	
減価償却相当累計額(-)(注)	△ 54,465,268,414	
減損損失相当累計額(-)(注)	△ 103,149,311	
利息費用相当累計額(-)(注)	△ 44,687,474	
除売却差額相当累計額(-)(注)	△ 1,002,326,955	
資本剰余金合計		△ 6,029,488,152
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,474,500,479	
目的積立金	9,852,652,115	
積立金	22,309,321,815	
当期未処分利益	3,071,663,051	
(うち当期総利益 3,071,663,051)		
利益剰余金合計		41,708,137,460
純資産合計		182,888,110,135
負債純資産合計		237,889,560,516

(注)これらは，国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費	6,755,026,022	
研究経費	8,892,967,489	
診療経費	26,662,083,425	
教育研究支援経費	1,231,738,321	
受託研究費	3,691,333,071	
共同研究費	1,058,520,275	
受託事業費等	967,064,925	
役員人件費	246,694,488	
教員人件費	26,806,592,417	
職員人件費	18,529,368,562	94,841,388,995
一般管理費		1,927,828,337
財務費用		
支払利息	65,508,958	
その他財務費用	65,474,199	130,983,157
雑損		173,448,346
経常費用合計		97,073,648,835
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		27,776,693,228
授業料収益		8,091,627,130
入学金収益(注1)		1,234,382,300
検定料収益		209,089,400
附属病院収益		40,256,307,367
受託研究収益(注1)		4,750,033,702
共同研究収益(注1)		1,567,852,753
受託事業等収益(注1)		967,328,502
施設費収益		358,027,003
補助金等収益(注1)		8,417,512,018
寄附金収益(注1)		3,608,160,788
財務収益		
受取利息	41,642,948	
有価証券利息	14,226,888	
その他財務収益	63,793	55,933,629
雑益		
特許権等収入	61,571,451	
財産貸付料収入	383,202,162	
研究関連収入	761,166,710	
公開講座等収入	7,190,000	
手数料収入	28,452,185	
附属病院医業外収入	76,640,449	
その他の雑益	499,942,234	1,818,165,191
経常収益合計		99,111,113,011
経常利益		2,037,464,176

臨時損失			
固定資産除却損	38,159,322	38,159,322	
臨時利益			
固定資産売却益	5,498,100		
固定資産除売却に伴う戻入(注1)	6,295,656	11,793,756	
当期純利益		2,011,098,610	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		98,592,032	
目的積立金取崩額(注1)		961,972,409	
当期総利益		3,071,663,051	

(注1)これらは，国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。
(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		3,071,663,051	
減価償却相当額	△ 2,305,489,291		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 2,447,847		
除売却差額相当額	△ 76		
賞与引当増加相当額	△ 82,940,360		
退職給付引当増加相当額	△ 88,058,765		
小計		△ 2,478,936,339	
施設費収益相当額		3,248,852,492	
その他		789,656,979	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			4,631,236,183

※退職給付引当増加相当額のうち，37,575,480円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,600,083,394
当期支出額	2,577,899,698

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	147,209,460,827	147,209,460,827	45,109,918,434	△ 52,402,453,853	△ 105,490,323	△ 42,239,627	△ 757,311,137	△ 8,197,576,506	7,152,779,352	8,886,245,082	22,154,517,727	2,724,544,248	－	40,918,086,409	179,929,970,730
当期変動額															
Ⅰ　資本金の当期変動額															
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			3,254,978,009					3,254,978,009							3,254,978,009
固定資産の除売却				242,674,730	2,341,012		△ 245,015,818	△ 76							△ 76
減価償却				△ 2,305,489,291				△ 2,305,489,291							△ 2,305,489,291
時の経過による資産除去債務の増加						△ 2,447,847		△ 2,447,847							△ 2,447,847
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（１）　利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										2,569,740,160	154,804,088	△ 2,724,544,248		－	－
（２）　その他															
当期純利益（又は当期純損失）												2,011,098,610	2,011,098,610	2,011,098,610	2,011,098,610
前中期目標期間繰越積立金取崩額			579,686,841					579,686,841	△ 678,278,873			98,592,032	98,592,032	△ 579,686,841	－
目的積立金取崩額			641,360,718					641,360,718		△ 1,603,333,127		961,972,409	961,972,409	△ 641,360,718	－
当期変動額合計	－	－	4,476,025,568	△ 2,062,814,561	2,341,012	△ 2,447,847	△ 245,015,818	2,168,088,354	△ 678,278,873	966,407,033	154,804,088	347,118,803	3,071,663,051	790,051,051	2,958,139,405
当期末残高	147,209,460,827	147,209,460,827	49,585,944,002	△ 54,465,268,414	△ 103,149,311	△ 44,687,474	△ 1,002,326,955	△ 6,029,488,152	6,474,500,479	9,852,652,115	22,309,321,815	3,071,663,051	3,071,663,051	41,708,137,460	182,888,110,135

キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 38,658,146,689
人件費支出	△ 47,515,385,440
その他の業務支出	△ 2,241,143,984
運営費交付金収入	27,738,412,000
授業料収入	6,360,268,557
入学金収入	1,016,855,700
検定料収入	209,089,400
附属病院収入	39,200,086,949
受託研究収入	5,256,611,997
共同研究収入	1,573,286,143
受託事業等収入	869,765,398
補助金等収入	8,360,628,019
寄附金収入	4,196,280,332
その他の業務収入	2,810,632,195
小計	9,177,240,577
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,177,240,577
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,100,000,000
定期預金の預入れによる支出	△ 165,513,839
定期預金の払戻しによる収入	122,687,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,031,946,134
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,500,000
施設費による収入	3,201,398,155
小計	△ 9,967,874,718
利息及び配当金の受取額	114,110,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,853,764,449
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△ 393,174,905
長期借入金の返済による支出	△ 718,590,000
リース債務の返済による支出	△ 294,151,889
小計	△ 1,405,916,794
利息の支払額	△ 58,439,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,464,355,941
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金減少額	△ 2,140,879,813
Ⅵ　資金期首残高	32,641,691,872
Ⅶ　資金期末残高	30,500,812,059

利益の処分に関する書類
（令和8年11月16日）

（単位:円）

Ⅰ　当期未処分利益			3,071,663,051
当期総利益		3,071,663,051	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,439,152,186	
国立大学法人法第35条の2において準用する			
独立行政法人通則法第44条第3項により			
文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備積立金	1,352,581,474		
診療環境整備積立金	279,929,391	1,632,510,865	3,071,663,051

注記事項

［重要な会計方針］

「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人　会計基準等検討会議　令和6年2月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会　令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して，財務諸表等を作成しております。

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を，「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお，受託研究等収入により購入した償却資産については，令和4事業年度以前に購入したものについては当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。令和5事業年度以降に購入したものについては，当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等の研究期間を耐用年数とし，当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は法人税法上の耐用年数を耐用年数としております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については，減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアの耐用年数については，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しております。

4．賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員への賞与の支払いに備えるため，当該教職員に対する賞与支給見込額のうち，当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

(2) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては，賞与引当金は計上しておりません。なお，資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は，当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は，それぞれ発生した事業年度に全額費用処理して

おります。

(2) 運営費交付金により財源措置がなされるものについては，退職給付に係る引当金を計上しておりません。なお，資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は，国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券　償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 売買目的有価証券　時価法を採用しております。

(3) その他有価証券　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　移動平均法

ただし，医薬品，診療材料の評価方法は，当分の間，最終仕入原価法を採用しております。

また，金額的重要性のない貯蔵品については，最終仕入原価法を採用しております。

9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっております。

12．重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

［国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト］

1．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用	97,111,808,157	
（2）（控除）自己収入等	△61,803,212,152	
業務費用合計		35,308,596,005
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		2,478,936,339
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	157,501,793	
政府出資の機会費用	2,986,279,484	3,143,781,277
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		40,931,313,621

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

a 土　地

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

b 建　物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき，2.345%で計算しております。

［収益認識に関する注記］

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第７７における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第７７を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益40,256,307,367円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

［貸借対照表関係］

１．担保に供している資産	土地	25,065,525,737円
	建物	10,967,636,911円
２．担保されている債務	長期借入金	7,857,426,000円
３．当事業年度末における債務保証の総額		331,430,068円
４．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額		18,481,670,986円
５．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額		2,044,390,141円

６．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

利益剰余金のうち，法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1)国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	31,428,926,007円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,433,809,249円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	8,995,116,758円

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち，資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 34,213,680円

(3)国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち，国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 739,364,746円

(4)国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について，国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 261,327,280円

10,030,022,464円

７．減損処理について

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の概要 （単位：円）

用　途	種類	場所	帳簿価額	備考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町４丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸３丁目52番地39）	2	前年度以前認識済
医療施設	建物	歯科診療所 （広島県東広島市鏡山１丁目１番２号）	7	前年度以前認識済

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について，使用しないということを決定しており，減損会計基準「第４　減損の認識」の１の（３）に該当するため，減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。　（単位：円）

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎（敷地）	土地	－	－	－
御幸職員宿舎	建物	－	－	－
歯科診療所	建物	－	－	－

④回収可能サービス価額については，以下のとおりです。

（前年度以前に減損を認識した固定資産）

天水山職員宿舎の土地については，正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は，不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定した価額としております。

御幸職員宿舎の建物については，解体を予定しているため，回収可能サービス価額は備忘価額としております。

歯科診療所の建物については，使用価値相当額を採用しております。この使用価値相当額は，当該資産の全部について，取得時に想定した使用目的に従って使用しないことから，備忘価額としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：円）

用　途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎(敷地) （広島県広島市南区宇品御幸 3 丁目 52 番地 39）	398,000,000

②認められた減損の兆候の概要

御幸職員宿舎(敷地)については，使用廃止により，遊休状態となっております。

③減損の認識に至らないとした根拠

御幸職員宿舎(敷地)については，回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途，種類，場所等の概要　（単位：円）

用　途	種類	場所	令和 7 年度 期末帳簿価額
福利厚生施設	建物	高屋職員宿舎 （広島県福山市引野町北 4 丁目 5854 番地）	4,830,778

②使用しなくなる日

使用しないという 決定を行った固定資産	使用しなくなる日
高屋職員宿舎	令和 8 年 10 月までに 退去完了予定

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

高屋職員宿舎は，築42年が経過し設備の老朽化が進んでいることなどから，令和6年10月22日開催の役員会において，令和8年10月を目途に入居者退去完了及び建物を廃止することが決定されました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため帳簿価額は①のとおり期末時点での簿価を記載しております。また，建物は解体を予定しているため，使用価値相当額を回収可能サービス価額とし，その金額は備忘価額を予定しております。今後，使用しなくなる時期が確定した時点の帳簿価額と備忘価額との差額を減損額として計上する見込みです。

8．未収附属病院収入7,929,557,523円のうち，顧客との契約から生じた債権は7,261,376,263円，契約資産は668,181,260円となります。

［損益計算書関係］

1．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち，法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1)国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,111,764,905円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	783,742,503円
当期総利益に与える影響額（差引き）	328,022,402円

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち，資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	0円
	328,022,402円

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	30,583,638,798円
定期預金	△82,826,739円
資金期末残高	30,500,812,059円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,984,421,271円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	0円
現物寄附による資産の取得	451,744,384円

［重要な債務負担行為］　（単位：円）

契　約　内　容	契約年月日	契約金額	竣工又は納入期限
原子分解能分析電子顕微鏡システム	令和7年1月27日	301,620,000	令和8年4月28日
手術部門システム統合サーバ	令和8年1月15日	329,890,000	令和8年6月30日
細胞培養加工施設	令和7年11月25日	225,500,000	令和8年7月31日

広島大学PSIGMP教育研究センター整備工事	令和7年3月19日	1,881,000,000	令和8年9月18日
広島大学PSIGMP教育研究センター整備（モジュール）工事	令和6年10月18日	1,223,750,000	令和8年12月31日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営工事	令和7年10月22日	1,370,050,000	令和9年3月19日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営その他電気設備工事	令和7年10月22日	341,000,000	令和9年3月19日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営機械設備工事	令和7年10月24日	283,800,000	令和9年3月19日
広島大学（霞）動物実験棟空調設備等更新工事	令和8年3月13日	374,000,000	令和9年3月19日
財務会計システム	令和8年2月27日	556,373,271	令和15年3月31日

［資産除去債務］

1．資産除去債務の概要

当法人は，有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して，資産除去債務を計上しております。

2．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり，割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	297,043,684円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	2,624,753円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額	0円
期末残高	299,668,437円

［金融商品関係注記事項］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については，国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき，預金，金銭の信託，国債，社債で行っております。なお，これらは広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

資金調達については，独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ（大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金）に限定しております。これらの使途は附属病院の整備資金であり，文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

なお，未収附属病院収入は，広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

また，この他に，現物寄附で受け入れた株式をその配当金を原資として寄附目的の遂行に充てるために保有しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。なお，現金は注記を省略しており，預金，未収入金及び未払金（リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから，注記を省略しております。

（単位：円）

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,980,116,821	7,032,660,000	△947,456,821
②売買目的有価証券	787,260,000	787,260,000	－
③その他有価証券(*2)	279,990,000	279,990,000	－
(2)未収附属病院収入	7,929,557,523		
徴収不能引当金(*3)	△46,650,388		
	7,882,907,135	7,882,907,135	－
(3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金			
(1年以内償還予定分も含む)	(331,430,068)	(326,985,834)	(△4,444,234)
(4)長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(7,857,426,000)	(7,216,195,280)	(△641,230,720)
(5)長期未払金（長期リース債務）			
及び未払金(リース債務)	(5,003,214,150)	(4,870,164,326)	(△133,049,824)

(*1)負債に計上されているものについては，( )で示しております。

(*2)その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額5円）が含まれておりません。

(*3)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を，時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて，以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価： レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には，それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち，時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債，社債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。国債及び上場株式は活発な市場で取引されているため，その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で，社債は市場での取引頻度が低く，活発な市場における相場価格とは認められないため，その時価をレベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については，回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため，時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており，当該価額を時価とし，当該時価をレベル３の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金，長期借入金及び長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）

これらの時価は，元利金の合計額と，当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に，割引現在価値法により算定しており，レベル２の時価に分類しております。

［賃貸等不動産関係注記事項］

当法人は，東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが，賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから，注記を省略しております。

［退職給付に係る注記］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は，教職員の退職給付に充てるため，非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では，退職給付として，給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,204,220,676 円
勤務費用	156,709,540 円
利息費用	26,492,837 円
数理計算上の差異の当期発生額	△153,420,791 円
退職給付の支払額	△28,025,128 円
期末における退職給付債務	1,205,977,134 円

⑵年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

⑶退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,205,977,134 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,977,134 円
退職給付引当金	1,205,977,134 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,977,134 円

⑷退職給付に関連する損益

勤務費用	156,709,540 円
利息費用	26,492,837 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△153,420,791 円
合　計	29,781,586 円

⑸年金資産の主な内訳

該当はありません。

⑹長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

⑺数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎　　割引率　3.4％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は，251,305,660 円となっております。

［重要な後発事象］

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１９
2.たな卸資産の明細　・・・・・

25-4 当期末残高の明細　・・・

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分，減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当　期 減損損失	当　期 減損損失相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	71,456,942,326	3,511,382,332	188,111,699	74,780,212,959	42,448,691,720	2,051,892,673	16,757,811	–	–	32,314,763,428	
	構築物	5,952,515,923	28,609,292	–	5,981,125,215	4,777,173,107	106,818,354	–	–	–	1,203,952,108	
	機械装置	453,702,782	–	–	453,702,782	443,924,775	1,972,332	–	–	–	9,778,007	
	工具器具備品	5,252,911,239	123,008,960	56,069,119	5,319,851,080	4,781,858,964	143,685,503	–	–	–	537,992,116	
	船舶	1,800,437,000	–	835,000	1,799,602,000	1,799,601,990	–	–	–	–	10	
	車両運搬具	7,843,000	–	–	7,843,000	4,730,917	1,120,429	–	–	–	3,112,083	
	計	84,924,352,270	3,663,000,584	245,015,818	88,342,337,036	54,255,981,473	2,305,489,291	16,757,811	–	–	34,069,597,752	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	45,068,231,856	2,524,097,781	28,325,557	47,564,004,080	27,295,440,858	1,323,513,473	2,761,773	–	–	20,265,801,449	
	構築物	2,079,200,840	110,455,876	–	2,189,656,716	1,473,792,309	64,656,229	–	–	–	715,864,407	
	機械装置	163,075,126	453,944,933	38,300,000	578,720,059	140,874,057	72,134,394	–	–	–	437,846,002	
	工具器具備品	65,740,484,871	9,075,424,213	4,514,075,181	70,301,833,903	51,837,255,039	4,710,641,741	–	–	–	18,464,578,864	
	図書	13,285,718,040	48,770,125	128,693,132	13,205,795,033	–	–	–	–	–	13,205,795,033	
	船舶	46,312,815	6,063,472	–	52,376,287	46,530,843	4,327,656	–	–	–	5,845,444	
	車両運搬具	264,878,623	48,400,000	2,550,942	310,727,681	243,450,559	12,246,262	–	–	–	67,277,122	
	計	126,647,902,171	12,267,156,400	4,711,944,812	134,203,113,759	81,037,343,665	6,187,519,755	2,761,773	–	–	53,163,008,321	
非償却資産	土地	96,837,592,136	–	–	96,837,592,136	–	–	57,000,000	–	–	96,780,592,136	
	美術品・収蔵品	527,975,927	–	–	527,975,927	–	–	–	–	–	527,975,927	
	建設仮勘定	2,097,280,083	3,477,488,727	3,553,477,400	2,021,291,410	–	–	–	–	–	2,021,291,410	
	計	99,462,848,146	3,477,488,727	3,553,477,400	99,386,859,473	–	–	57,000,000	–	–	99,329,859,473	
有形固定資産合計	土地	96,837,592,136	–	–	96,837,592,136	–	–	57,000,000	–	–	96,780,592,136	
	建物	116,525,174,182	6,035,480,113	216,437,256	122,344,217,039	69,744,132,578	3,375,406,146	19,519,584	–	–	52,580,564,877	注①
	構築物	8,031,716,763	139,065,168	–	8,170,781,931	6,250,965,416	171,474,583	–	–	–	1,919,816,515	
	機械装置	616,777,908	453,944,933	38,300,000	1,032,422,841	584,798,832	74,106,726	–	–	–	447,624,009	
	工具器具備品	70,993,396,110	9,198,433,173	4,570,144,300	75,621,684,983	56,619,114,003	4,854,327,244	–	–	–	19,002,570,980	注②
	図書	13,285,718,040	48,770,125	128,693,132	13,205,795,033	–	–	–	–	–	13,205,795,033	
	美術品・収蔵品	527,975,927	–	–	527,975,927	–	–	–	–	–	527,975,927	
	船舶	1,846,749,815	6,063,472	835,000	1,851,978,287	1,846,132,833	4,327,656	–	–	–	5,845,454	
	車両運搬具	272,721,623	48,400,000	2,550,942	318,570,681	248,181,476	13,366,691	–	–	–	70,389,205	
	建設仮勘定	2,097,280,083	3,477,488,727	3,553,477,400	2,021,291,410	–	–	–	–	–	2,021,291,410	
	計	311,035,102,587	19,407,645,711	8,510,438,030	321,932,310,268	135,293,325,138	8,493,009,046	76,519,584	–	–	186,562,465,546	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	–	–	209,286,941	209,286,941	–	–	–	–	–	
	計	209,286,941	–	–	209,286,941	209,286,941	–	–	–	–	–	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	402,157,433	19,360,103	68,932,994	352,584,542	275,922,153	19,618,124	–	–	–	76,662,389	
	商標権	2,689,365	–	–	2,689,365	2,058,115	75,750	–	–	–	631,250	
	ソフトウェア	623,764,442	5,711,330	4,990,500	624,485,272	608,302,107	6,224,010	–	–	–	16,183,165	
	計	1,028,611,240	25,071,433	73,923,494	979,759,179	886,282,375	25,917,884	–	–	–	93,476,804	
非償却資産	特許権仮勘定	119,185,680	53,672,601	56,902,857	115,955,424	–	–	–	–	–	115,955,424	
	その他	30,746,000	–	–	30,746,000	–	–	29,391,500	–	–	1,354,500	
	計	149,931,680	53,672,601	56,902,857	146,701,424	–	–	29,391,500	–	–	117,309,924	
無形固定資産合計	特許権	402,157,433	19,360,103	68,932,994	352,584,542	275,922,153	19,618,124	–	–	–	76,662,389	
	商標権	2,689,365	–	–	2,689,365	2,058,115	75,750	–	–	–	631,250	
	ソフトウェア	833,051,383	5,711,330	4,990,500	833,772,213	817,589,048	6,224,010	–	–	–	16,183,165	
	特許権仮勘定	119,185,680	53,672,601	56,902,857	115,955,424	–	–	–	–	–	115,955,424	
	その他	30,746,000	–	–	30,746,000	–	–	29,391,500	–	–	1,354,500	
	計	1,387,829,861	78,744,034	130,826,351	1,335,747,544	1,095,569,316	25,917,884	29,391,500	–	–	210,786,728	
投資その他の資産	投資有価証券	4,063,661,951	3,194,214,875	3,197,770,000	4,060,106,826	–	–	–	–	–	4,060,106,826	
	差入保証金	7,594,400	–	2,000,000	5,594,400	–	–	–	–	–	5,594,400	
	預託金	419,180	–	21,960	397,220	–	–	–	–	–	397,220	
	計	4,071,675,531	3,194,214,875	3,199,791,960	4,066,098,446	–	–	–	–	–	4,066,098,446	

(注) ①当期増加額のうち，主なものは次のとおりです。

(東広島団地)Science Knot新営工事	4,245,391,789 円
(東広島団地)理学部研究棟C1～4階改修工事	1,148,677,929 円
(東広島団地)工学系研究棟C1改修工事	212,281,086 円
(東広島団地)課外活動共用施設(文化・芸術系)改修工事	96,281,065 円

②当期増加額のうち，主なものは次のとおりです。

総合病院情報システム	4,631,415,470 円
電子計算機システム	265,789,605 円
ナノ構造・化学組成解析 TEM/STEM顕微鏡システム	183,698,900 円
二次イオン質量分析装置	181,500,000 円
磁気共鳴断層撮影システム	165,000,000 円

(2) たな卸資産の明細　　(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	20,561,631	11,112,772	−	9,546,030	−	22,128,373	
原料及び材料	1,980,812	169,040,474	−	169,615,079	−	1,406,207	
貯蔵品	6,642,332	15,338,307	−	17,096,316	−	4,884,323	
医薬品	354,638,175	12,432,813,289	−	12,389,116,325	−	398,335,139	
診療材料	306,287,351	6,167,923,899	−	6,115,574,093	−	358,637,157	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(円)	摘　要
土　地	宿舎敷地	東広島市八本松町	282.49	－	81,632	
	宿舎敷地	福山市引野町北四丁目	491.50	－	569,160	
	公有水面	呉市宝町	664.90	－	39,900	
	公有水面	竹原市港町五丁目	142.29	－	11,940	
	排水管埋設敷地	東広島市西条町大字御薗宇	52.58	－	14,364	
	排水管埋設敷地	東広島市西条町大字田口	199.92	－	18,450	
	排水管埋設敷地	福山市春日町五丁目	31.70	－	14,265	
	排水管等埋設敷地	東広島市鏡山北 外	47.61	－	9,411	
	ケーブル敷設敷地	広島市安芸区上瀬野町 外	533.20	－	74,176	
	ケーブル敷設敷地	広島市中区東千田町一丁目	0.48	－	40	
	ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目 外	278.70	－	34,760	
	カーブミラー設置敷地	東広島市鏡山北町333番地2地先	0.50	－	680	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見	0.81	－	2,040	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町田口西	0.40	－	1,360	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	0.92	－	2,720	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山二丁目	1.16	－	2,040	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	0.23	－	680	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山北	1.80	－	1,740	
	案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御薗宇	0.36	－	680	
	給水管埋設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	－	1,080	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目242番49	6,499.23	－	4,503,180	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目10番32	149.65	－	78,840	
	教育実習棟敷地	庄原市東城町帝釈未渡	784.44	－	279,576	
	ブロック設置敷地	広島市中区東千田町一丁目	32.00	－	337,920	
	高圧管路敷地	東広島市鏡山一丁目	447.56	－	203,680	
	橋梁敷地	東広島市鏡山一丁目	982.66	－	108,093	
	案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目	1.56	－	4,600	
	小計		11,639.65		6,397,007	
建　物	実験等建物	東広島市鏡山三丁目10番32	1,845.77	－	50,935,200	
	ヘリポート内施設	広島市西区観音新町四丁目	467.55	－	12,455,532	
	小計		2,313.32		63,390,732	
工具器具備品	備品		32個	－	87,714,054	
合　計					157,501,793	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券 (単位:円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益(※)	摘 要
売買目的有価証券	四国電力社債(20年)第295回	200,000,000	155,980,000	155,980,000	△ 13,620,000	
	中部電力社債(20年)第527回	500,000,000	388,700,000	388,700,000	△ 35,800,000	
	東北電力社債(20年)第484回	300,000,000	242,580,000	242,580,000	△ 15,930,000	
	計	1,000,000,000	787,260,000	787,260,000	△ 65,350,000	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	金銭の信託	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	―	
	計	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	―	
(控除)引当特定資産に含まれている額		―	―	―	―	
貸借対照表計上額				4,987,260,000		

※売買目的有価証券は,国立大学法人会計基準第30<注23>により整理することとなった国債等であり,評価により生じた評価損益は財務収益(または費用)にて整理しております。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債(20年)第182回	1,979,020,000	2,000,000,000	1,982,597,648	―	
	東北電力社債(30年)第533回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	関西電力社債(20年)第516回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	―	
	関西電力社債(20年)第545回	296,850,000	300,000,000	297,519,173	―	
	中国電力社債(20年)第406回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	四国電力社債(18年)第319回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	九州電力社債(20年)第461回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	―	
	東京電力パワーグリッド社債(10年)第28回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	東京電力パワーグリッド社債(15年)第29回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	―	
	計	3,775,870,000	3,800,000,000	3,780,116,821	―	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他有価証券	(株)Flying Cell 新株予約権	1	―	1	―	―	
	(株)PURMX Therapeutics 新株予約権	1	―	1	―	―	
	プラチナバイオ(株) 新株予約権	1	―	1	―	―	
	(株)マテリアルゲート 新株予約権	1	―	1	―	―	
	(株)ミルテル 新株予約権	1	―	1	―	―	
	(株)イズミ 株式	306,990,000	279,990,000	279,990,000	―	―	(注)
	計	306,990,005	279,990,000	279,990,005	―	―	
(控除)引当特定資産に含まれている額		―	―	―	―	―	
貸借対照表計上額				4,060,106,826			

(注)現物寄附による受入のため,評価差額27,000,000円については寄附金債務を増減させております。

(6) 引当特定資産の明細
該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構借入金	(23,436,000) 187,488,000	－	23,436,000	(23,436,000) 164,052,000	0.02	令和14年度	
	(14,738,000) 132,642,000	－	14,738,000	(14,738,000) 117,904,000	0.01	令和15年度	
	(12,540,000) 125,400,000	－	12,540,000	(12,540,000) 112,860,000	0.005	令和16年度	
	(112,252,000) 1,234,772,000	－	112,252,000	(112,252,000) 1,122,520,000	0.07	令和17年度	
	(117,804,000) 1,413,648,000	－	117,804,000	(117,804,000) 1,295,844,000	0.20	令和18年度	
	(153,468,000) 1,995,084,000	－	153,468,000	(153,468,000) 1,841,616,000	0.50	令和19年度	
	(178,980,000) 2,326,740,000	－	178,980,000	(178,980,000) 2,147,760,000	0.50	令和19年度	
	(27,524,000) 385,336,000	－	27,524,000	(27,524,000) 357,812,000	0.60	令和20年度	
	(44,012,000) 638,174,000	－	44,012,000	(44,012,000) 594,162,000	0.80	令和21年度	
	(3,596,000) 61,132,000	－	3,596,000	(3,596,000) 57,536,000	0.05	令和23年度	
	(30,240,000) 75,600,000	－	30,240,000	(30,240,000) 45,360,000	0.069	令和9年度	
小計	(718,590,000) 8,576,016,000	－	718,590,000	(718,590,000) 7,857,426,000			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(393,174,905) 724,604,973	－	393,174,905	(244,712,305) 331,430,068	0.86	令和10年度	
合計	(1,111,764,905) 9,300,620,973	－	1,111,764,905	(963,302,305) 8,188,856,068			

(注)「期首残高」及び「期末残高」の上段括弧内には，一年以内返済予定分を内数にて記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11)-1 引当金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	509,236,649	579,755,682	509,236,649	-	579,755,682	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 （単位:円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	6,806,279,511	1,087,097,626	7,893,377,137	11,892,743	4,381,841	16,274,584	
貸倒懸念債権	34,424,415	1,755,971	36,180,386	29,964,198	411,606	30,375,804	
計	6,840,703,926	1,088,853,597	7,929,557,523	41,856,941	4,793,447	46,650,388	
その他未収入金							
一般債権	1,846,511,052	369,483,518	2,215,994,570	－	－	－	
貸倒懸念債権	6,685,663	△ 1,000,000	5,685,663	6,685,663	△ 1,000,000	5,685,663	
計	1,853,196,715	368,483,518	2,221,680,233	6,685,663	△ 1,000,000	5,685,663	

(注)一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	1,204,220,676	29,781,586	28,025,128	1,205,977,134	
退職一時金に係る債務	1,204,220,676	29,781,586	28,025,128	1,205,977,134	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	1,204,220,676	29,781,586	28,025,128	1,205,977,134	

(12) 資産除去債務の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
フロン回収・破壊法	30,984,888	158,860	－	31,143,748	基準第86特定無
フロン回収・破壊法	11,929,386	92,880	－	12,022,266	基準第86特定有
放射線障害防止法	13,580,634	18,046	－	13,598,680	基準第86特定無
石綿障害予防規則	72,674,806	1,460,763	－	74,135,569	基準第86特定有
原状回復義務	167,873,970	894,204	－	168,768,174	基準第86特定有
計	297,043,684	2,624,753	－	299,668,437	

(13) 保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	724,604,973	－	－	－	393,174,905	1	331,430,068	－

(注)国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき，国立大学法人は，文部科学大臣が定めるところにより，独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	病院の診療環境向上のための医療機器整備事業	計
有形固定資産		
工具器具備品	574,975,411	574,975,411
ソフトウェア	4,711,430	4,711,430
小　計	579,686,841	579,686,841
診療経費		
医療消耗器具備品費	21,627,960	21,627,960
その他の委託費	45,277,482	45,277,482
機器保守料	1,758,047	1,758,047
消耗品費	25,275,609	25,275,609
備品費	4,652,934	4,652,934
小　計	98,592,032	98,592,032
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－
合　計	678,278,873	678,278,873

（単位:円）

積立金の名称及び事業名	目的積立金		
	教育研究環境整備積立金	病院の診療環境向上のための医療機器整備事業	計
有形固定資産			
建物	335,762,205	21,934,000	357,696,205
構築物	1,155,000	－	1,155,000
工具器具備品	68,911,970	213,597,543	282,509,513
小　計	405,829,175	235,531,543	641,360,718
教育経費			
消耗品費	3,912,448	－	3,912,448
旅費交通費	224,254	－	224,254
通信運搬費	11,777	－	11,777
保守費	25,423,915	－	25,423,915
修繕費	57,677,592	－	57,677,592
損害保険料	10,200	－	10,200
広告宣伝費	65,450	－	65,450
報酬･委託･手数料	693,229	－	693,229
奨学費	13,710,000	－	13,710,000
研究経費			
消耗品費	18,858,799	－	18,858,799
備品費	1,896,481	－	1,896,481
印刷製本費	39,600	－	39,600
旅費交通費	781,780	－	781,780
通信運搬費	1,300	－	1,300
保守費	155,110,979	－	155,110,979
修繕費	25,943,141	－	25,943,141
広告宣伝費	20,790	－	20,790
諸会費	54,000	－	54,000
会議費	13,631	－	13,631
報酬･委託･手数料	9,106,422	－	9,106,422
診療経費			
医療消耗器具備品費	－	3,415,454	3,415,454
その他の委託費	－	1,795,557	1,795,557
消耗品費	－	34,472,556	34,472,556
備品費	－	7,617,580	7,617,580

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		
	教育研究 環境整備積立金	病院の診療環境向上のための 医療機器整備事業	計
教育研究支援経費			
保守費	13,356,247	-	13,356,247
教員人件費(常勤)			
給料	71,915,904	-	71,915,904
賞与	21,469,612	-	21,469,612
法定福利費	14,016,254	-	14,016,254
教員人件費(非常勤)			
給料	157,975,531	-	157,975,531
賞与	13,951,775	-	13,951,775
法定福利費	26,492,130	-	26,492,130
職員人件費(常勤)			
給料	130,924,897	-	130,924,897
賞与	49,345,101	-	49,345,101
法定福利費	30,221,972	-	30,221,972
職員人件費(非常勤)			
給料	745,939	-	745,939
法定福利費	111,520	-	111,520
一般管理費			
消耗品費	303,069	-	303,069
水道光熱費	131,440	-	131,440
保守費	50,259,192	-	50,259,192
修繕費	19,645,191	-	19,645,191
報酬・委託・手数料	249,700	-	249,700
小　計	914,671,262	47,301,147	961,972,409
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合　計	1,320,500,437	282,832,690	1,603,333,127

(15) 業務費及び一般管理費の明細　　(単位:円)

教育経費			
消耗品費		568,262,400	
備品費		201,704,842	
印刷製本費		58,912,078	
水道光熱費		416,505,446	
旅費交通費		378,838,504	
通信運搬費		26,807,727	
賃借料		67,017,116	
車両燃料費		2,293,915	
保守費		174,901,243	
修繕費		427,328,767	
損害保険料		18,198,950	
広告宣伝費		31,219,511	
行事費		12,427,483	
諸会費		58,167,487	
会議費		15,851,385	
報酬・委託・手数料		751,332,680	
奨学費		3,021,921,739	
減価償却費		510,559,221	
貸倒損失		9,682,100	
雑費		3,093,428	6,755,026,022
研究経費			
消耗品費		1,387,331,766	
備品費		505,182,038	
印刷製本費		23,551,164	
水道光熱費		836,541,421	
旅費交通費		703,614,061	
通信運搬費		35,005,894	
賃借料		70,024,313	
車両燃料費		662,120	
保守費		592,313,493	
修繕費		588,067,359	
損害保険料		2,124,236	
広告宣伝費		5,088,063	
行事費		3,990,526	
諸会費		114,030,979	
会議費		18,202,143	
報酬・委託・手数料		1,551,626,380	
減価償却費		2,435,436,506	
雑費		20,175,027	8,892,967,489
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,390,899,258		
診療材料費	6,128,694,611		
医療消耗器具備品費	89,356,075		
給食用材料費	191,356,008	18,800,305,952	
委託費			
検査委託費	346,403,208		
給食委託費	43,949,325		
寝具委託費	63,190,179		
医事委託費	32,762,400		
清掃委託費	34,814,040		
保守委託費	355,741,894		
その他の委託費	1,203,774,867	2,080,635,913	

設備関係費			
減価償却費	2,649,645,013		
利息費用	176,906		
機器賃借料	399,881,412		
修繕費	296,332,903		
機器保守料	1,069,719,145	4,415,755,379	
研修費		18,286,676	
経費			
消耗品費	337,212,806		
備品費	41,319,533		
水道光熱費	824,697,562		
旅費交通費	17,162,537		
通信運搬費	44,917,783		
職員被服費	16,298,601		
徴収不能引当金繰入額	9,242,409		
雑費	34,547,339		
診療費減免額	21,700,935	1,347,099,505	26,662,083,425
教育研究支援経費			
消耗品費		643,861,767	
備品費		2,737,265	
図書費		128,693,132	
印刷製本費		1,814,669	
水道光熱費		62,315,001	
旅費交通費		4,535,755	
通信運搬費		35,430,018	
賃借料		2,541,219	
車両燃料費		730	
保守費		172,767,332	
修繕費		1,345,080	
損害保険料		400,010	
諸会費		1,806,264	
会議費		48,688	
報酬・委託・手数料		56,922,326	
減価償却費		116,477,661	
雑費		41,404	1,231,738,321
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	42,568,910	42,568,910	
非常勤教員給与			
給料	656,284,381		
賞与	9,079,088		
法定福利費	85,867,490	751,230,959	793,799,869
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	30,519,784		
賞与	1,987,429		
法定福利費	1,463,379	33,970,592	
非常勤職員給与			
給料	61,420,325		
賞与	10,303,330		
法定福利費	8,981,610	80,705,265	114,675,857
消耗品費			669,417,039
備品費			373,462,330
印刷製本費			2,069,973
水道光熱費			65,606

旅費交通費			265,250,107	
通信運搬費			5,674,579	
賃借料			10,886,822	
車両燃料費			139,042	
保守費			33,206,078	
修繕費			28,827,796	
損害保険料			400,157	
広告宣伝費			1,197,700	
諸会費			27,577,578	
会議費			1,177,565	
報酬・委託・手数料			1,018,385,588	
減価償却費			345,096,185	
雑費			23,200	3,691,333,071
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	76,584,152	76,584,152		
非常勤教員給与				
給料	190,693,642			
賞与	2,519,894			
法定福利費	22,496,183	215,709,719	292,293,871	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,917,511			
法定福利費	767,831	19,685,342	19,685,342	
消耗品費			326,535,888	
備品費			65,836,837	
印刷製本費			539,047	
水道光熱費			248,576	
旅費交通費			88,039,427	
通信運搬費			3,604,494	
賃借料			6,509,266	
車両燃料費			7,364	
保守費			18,369,832	
修繕費			9,592,793	
損害保険料			383,270	
広告宣伝費			59,367	
行事費			189,494	
諸会費			12,236,606	
会議費			560,670	
報酬・委託・手数料			134,365,972	
減価償却費			77,376,118	
雑費			2,086,041	1,058,520,275
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,932,622	7,932,622		
非常勤教員給与				
給料	151,384,576			
賞与	2,685,629			
法定福利費	17,957,414	172,027,619	179,960,241	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	22,827,025			
法定福利費	2,128,816	24,955,841		

非常勤職員給与				
給料	45,715,900			
賞与	10,920,400			
法定福利費	8,507,827	65,144,127	90,099,968	
消耗品費			166,618,220	
備品費			24,658,003	
印刷製本費			5,565,604	
水道光熱費			198,713	
旅費交通費			141,140,575	
通信運搬費			2,044,327	
賃借料			12,676,535	
車両燃料費			12,564	
保守費			7,285,769	
修繕費			2,715,969	
損害保険料			502,732	
広告宣伝費			4,292,489	
諸会費			8,785,276	
会議費			6,279,999	
報酬・委託・手数料			310,531,363	
減価償却費			3,194,978	
雑費			501,600	967,064,925
役員人件費				
報酬		101,220,000		
賞与		39,254,485		
退職給付費用		92,047,900		
法定福利費		14,172,103	246,694,488	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,748,303,001			
賞与	3,968,746,975			
退職給付費用	1,441,416,905			
法定福利費	2,514,767,055	19,673,233,936		
非常勤教員給与				
給料	6,098,095,952			
賞与	264,720,854			
賞与引当金繰入額	28,181,141			
法定福利費	742,360,534	7,133,358,481	26,806,592,417	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,698,097,304			
賞与	2,754,614,411			
賞与引当金繰入額	369,970,473			
退職給付費用	299,823,361			
法定福利費	1,812,157,256	13,934,662,805		
非常勤職員給与				
給料	3,361,927,575			
賞与	483,202,354			
賞与引当金繰入額	181,604,068			
法定福利費	567,971,760	4,594,705,757	18,529,368,562	
一般管理費				
消耗品費		145,889,454		
備品費		211,639,609		
印刷製本費		18,468,715		
水道光熱費		212,884,913		
旅費交通費		39,095,041		

通信運搬費	23,628,044	
賃借料	44,228,938	
車両燃料費	1,920,565	
福利厚生費	70,848,090	
保守費	506,922,777	
修繕費	78,857,254	
損害保険料	71,896,821	
広告宣伝費	14,911,529	
行事費	13,359,361	
諸会費	21,046,776	
会議費	3,129,773	
報酬・委託・手数料	329,852,446	
租税公課	36,724,200	
減価償却費	75,651,957	
雑費	6,872,074	1,927,828,337

(注)人件費の定義は，基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり，非常勤職員とは，常勤職員及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

（単位:円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小　計	
令和4年度	56,981,945	－	－	－	－	56,981,945
令和5年度	7,728,000	－	－	－	－	7,728,000
令和6年度	352,500,000	－	352,500,000	－	352,500,000	－
令和7年度	－	27,738,412,000	27,424,193,228	－	27,424,193,228	314,218,772
合　計	417,209,945	27,738,412,000	27,776,693,228	－	27,776,693,228	378,928,717

(16)-2 運営費交付金収益

（単位:円）

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合計
期間進行基準	－	－	－	22,322,212,000	22,322,212,000
業務達成基準	－	－	352,500,000	1,618,864,000	1,971,364,000
費用進行基準	－	－	－	3,483,117,228	3,483,117,228
合　計	－	－	352,500,000	27,424,193,228	27,776,693,228

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金							
（東広島）総合研究棟改修（工学系）	－	310,320,000	213,964,086	96,355,914	－	－	
（春日（附中高））長寿命化促進事業	－	49,500,000	－	49,500,000	－	－	
（東広島）総合研究棟（情報学系）	－	448,670,495	－	343,212	389,870,140	58,457,143	返還
（東広島）災害復旧事業	－	1,628,000	－	1,628,000	－	－	
（東広島）総合研究棟（生命科学・理工学系）	470,064,000	1,370,439,800	1,839,922,004	581,796	－	－	
（東広島）総合研究棟改修Ⅱ（理学系）	－	1,382,710,000	1,201,091,919	181,618,081	－	－	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業							
営繕事業	－	28,000,000	－	28,000,000	－	－	
計	470,064,000	3,591,268,295	3,254,978,009	358,027,003	389,870,140	58,457,143	

注）
1. 施設整備費補助金の期末残高は、全て建設仮勘定へ充当済の額です。
2. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(17)-2 補助金等の明細

（単位:円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	190,000,000	187,313,811	－	－	2,686,189	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	562,359,200	104,838,170	－	－	384,928,533	72,592,497	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	9,013,000	－	－	－	9,013,000	－	－	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	334,333,000	333,924,760	－	－	408,240	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	104,940,000	－	－	－	104,940,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	54,700,000	－	－	－	54,700,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	－	12,000,000	－	－	－	12,000,000	－	－	
		間接経費	－	1,200,000	－	－	－	1,200,000	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	61,578,512	20,440,391	－	－	41,138,121	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	196,506,048	570,900	－	－	195,708,279	226,869	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	700,000,000	72,755,760	－	－	627,244,240	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	288,250,000	－	－	－	288,250,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	1,379,806,300	－	－	－	1,371,028,200	8,778,100	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	74,731,580	19,171,460	－	－	55,560,120	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	－	106,430,000	－	－	－	106,430,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	25,000,000	11,532,884	－	－	13,467,116	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	52,058,000	2,449,700	－	－	49,608,300	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	－	113,294,000	5,079,360	－	－	101,128,640	7,086,000	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臓器移植対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	6,596,000	－	－	－	5,518,000	1,078,000	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	750,433,200	750,433,200	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	広島県	直接経費	－	338,297,000	－	－	－	338,297,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
バイオデザイン運営事業費補助金	広島県	直接経費	－	9,807,062	－	－	－	9,807,062	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム地域展開促進事業費補助金	広島県	直接経費	－	22,000,000	11,119,100	－	－	10,880,900	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出事業費補助金	広島県	直接経費	－	654,661,000	277,923,626	－	－	376,737,374	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
ひろしま自然保育推進事業補助金	広島県	直接経費	－	178,000	－	－	－	178,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費補助金	広島県	直接経費	－	4,560,000	－	－	－	4,560,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	広島県	直接経費	－	20,609,000	2,462,350	－	－	18,146,650	－	－	
		間接経費	－	391,000	－	－	－	391,000	－	－	
広島県医療機関食材料費高騰対策支援金	広島県	直接経費	－	1,855,000	－	－	－	1,855,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
広島県医療施設運営費等補助金	広島県	直接経費	－	634,000	－	－	－	634,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県医療施設等設備整備費補助金	広島県	直接経費	－	13,656,000	13,656,000	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県医療人材確保・職場環境改善等事業補助金	広島県	直接経費	－	29,680,000	－	－	－	29,680,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県温暖化対策活動促進補助金	広島県	直接経費	－	490,000	－	－	－	490,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金	広島県	直接経費	－	8,904,000	－	－	－	8,904,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県周産期母子医療センター運営事業費補助金	広島県	直接経費	－	8,259,000	－	－	－	8,259,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県小児入院医療に係る環境改善事業補助金	広島県	直接経費	－	800,000	－	－	－	800,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県新人看護職員研修事業費補助金	広島県	直接経費	－	1,601,000	－	－	－	1,601,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県地域医療介護総合確保事業補助金	広島県	直接経費	－	274,638,000	－	－	－	274,638,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	広島県	直接経費	－	10,197,000	－	－	－	10,197,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島版「学びの変革」推進寄附事業補助金	広島県教育委員会	直接経費	－	4,194,220	－	－	－	4,194,220	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
「5つの力を育む魅力ある保育環境づくり」事業補助金	東広島市	直接経費	－	300,000	－	－	－	300,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
東広島市SDGs活動補助金	東広島市	直接経費	－	100,000	－	－	－	100,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
東広島市農林水産業振興事業補助金等	東広島市	直接経費	－	5,000,000	999,900	－	－	4,000,100	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金	南相馬市	直接経費	－	541,000	－	－	－	541,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	10,340,711	501,638,000	368,401,597	－	－	87,720,913	－	55,856,201	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	6,000,000	752,400	－	－	5,247,600	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	37,113,619	－	－	－	37,113,619	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	1,734,451,670	1,151,000,000	661,765,370	－	－	518,205,264	－	1,705,481,036	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	29,404,050	－	－	－	6,705,503	－	22,698,547	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	48,246,000	5,431,459	－	－	36,079,574	－	6,734,967	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,542,952	44,850,000	1,215,900	－	－	42,049,691	－	4,127,361	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	59,774,251	1,232,500,000	－	－	－	1,181,330,779	16,745,853	94,197,619	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	17,624,000	－	－	－	15,847,603	1,776,397	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	5,287,200	－	－	－	4,754,280	532,920	－	
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	439,056,811	28,594,610	－	－	322,233,959	－	88,228,242	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	7,000,000	－	－	－	6,586,320	413,680	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	700,000	－	－	－	658,632	41,368	－	
自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接経費	－	5,000,000	－	－	－	5,000,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人岡山県産業振興財団	直接経費	－	1,527,900	－	－	－	1,527,900	－	－	
		間接経費	－	458,370	－	－	－	458,370	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人光産業技術振興協会	直接経費	－	2,307,693	649,000	－	－	1,658,693	－	－	
		間接経費	－	692,307	－	－	－	692,307	－	－	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	40,737,328	－	－	－	38,137,171	2,600,157	－	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	－	7,509,056	－	－	－	7,004,720	504,336	－	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	－	12,910,000	12,628,000	－	－	282,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	1,807,109,584	10,000,892,523	2,894,109,708	－	－	6,825,270,873	111,297,553	1,977,323,973	
		間接経費	－	25,250,933	－	－	－	24,172,309	1,078,624	－	
		計	1,807,109,584	10,026,143,456	2,894,109,708	－	－	6,849,443,182	112,376,177	1,977,323,973	

（注）補助金等収益については，長期繰延補助金等の収益化により，損益計算書の計上額に比して1,568,068,836円少額となっております。

(18)役員及び教職員の給与の明細

（単位:円，人）

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(128,149,045) 128,149,045	(8) 8	(14,172,103) 14,172,103	(92,047,900) 92,047,900	(2) 2
	非常勤	(−) 12,325,440	(−) 3	(−) −	(−) −	(−) −
	計	(128,149,045) 140,474,485	(8) 11	(14,172,103) 14,172,103	(92,047,900) 92,047,900	(2) 2
教 員	常 勤	(15,572,317,082) 15,717,049,976	(1,684) 1,711	(2,492,582,601) 2,514,767,055	(1,441,416,905) 1,441,416,905	(108) 108
	非常勤	(−) 6,390,997,947	(−) 2,835	(−) 742,360,534	(−) −	(−) −
	計	(15,572,317,082) 22,108,047,923	(1,684) 4,546	(2,492,582,601) 3,257,127,589	(1,441,416,905) 1,441,416,905	(108) 108
職 員	常 勤	(7,575,902,405) 11,822,682,188	(1,106) 1,797	(1,169,356,384) 1,812,157,256	(270,041,775) 299,823,361	(53) 76
	非常勤	(−) 4,026,733,997	(−) 1,571	(−) 567,971,760	(−) −	(−) −
	計	(7,575,902,405) 15,849,416,185	(1,106) 3,368	(1,169,356,384) 2,380,129,016	(270,041,775) 299,823,361	(53) 76
合 計	常 勤	(23,276,368,532) 27,667,881,209	(2,798) 3,516	(3,676,111,088) 4,341,096,414	(1,803,506,580) 1,833,288,166	(163) 186
	非常勤	(−) 10,430,057,384	(−) 4,409	(−) 1,310,332,294	(−) −	(−) −
	計	(23,276,368,532) 38,097,938,593	(2,798) 7,925	(3,676,111,088) 5,651,428,708	(1,803,506,580) 1,833,288,166	(163) 186

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教員及び職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則，広島大学年俸制職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また，非常勤職員については広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は，年間平均支給人員となっております。

⑤人件費の定義は，基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。本表の常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑥「金額」欄の上段括弧内には，承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

⑦「金額」欄は，損益計算書の役員人件費，教員人件費及び職員人件費の計上に基づいて記載しております。

⑧「報酬又は給与等」は，「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでおります。

(19) 開示すべきセグメント情報

区　　分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工系科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	スマートソサイエティ実践科学研究院	病院	原爆放射線医科学研究所	放射光科学研究センター
業務費用									
業務費	19,094,510,448	6,658,566,988	7,781,681,752	3,546,283,160	6,131,380,350	27,544,096	46,058,411,339	814,588,202	513,005,580
教育経費	4,511,666,701	427,282,843	484,063,927	217,906,513	475,121,709	11,648,118	9,786,137	6,554,454	2,682,430
研究経費	3,563,331,610	469,235,487	1,619,184,887	692,415,473	872,901,093	12,479,394	522,340,578	323,033,116	308,818,576
診療経費	－	－	－	－	－	－	26,662,083,425	－	－
教育研究支援経費	1,230,917,458	433,333	112,700	216,200	58,630	－	－	－	－
受託研究費	785,615,778	105,198,005	729,683,121	334,293,945	757,555,670	－	437,997,277	38,344,032	－
共同研究費	130,153,864	13,308,134	406,546,872	100,524,733	237,077,088	－	37,102,338	66,855,965	1,476,872
受託事業費等	278,162,880	150,222,616	162,814,032	22,228,854	92,650,925	3,038,427	180,385,273	6,380,333	148,800
人件費	8,594,662,157	5,492,886,570	4,379,276,213	2,178,697,442	3,696,015,235	378,157	18,208,716,311	373,420,302	199,878,902
一般管理費	1,219,083,603	105,598,211	132,072,206	72,224,624	132,959,512	－	250,134,229	3,659,292	1,433,471
財務費用	70,990,983	7,350	494,427	－	187,147	－	58,110,726	366,983	－
雑損	15,922,962	9,141,211	4,798,670	1,798,182	7,711,045	16,000	131,135,352	1,067,741	－
小　計	20,400,507,996	6,773,313,760	7,919,047,055	3,620,305,966	6,272,238,054	27,560,096	46,497,791,646	819,682,218	514,439,051
業務収益									
運営費交付金収益	10,864,467,870	2,813,757,792	2,785,379,517	1,529,933,759	2,467,770,326	△36,644,320	3,669,020,791	568,212,225	414,445,146
学生納付金収益	1,063,189,627	3,049,987,873	2,730,464,651	922,824,401	1,501,708,217	66,017,801	－	2,031,000	24,064,040
附属病院収益	－	－	－	－	－	－	40,256,307,367	－	－
受託研究収益	1,130,576,011	124,408,211	882,782,835	515,432,476	965,339,013	－	572,616,706	48,762,186	－
共同研究収益	196,212,837	28,395,317	636,857,399	153,914,875	314,380,472	－	55,890,320	77,907,857	2,122,112
受託事業等収益	316,378,943	151,835,571	151,927,169	18,606,650	50,852,947	3,038,427	196,641,611	6,688,320	－
補助金等収益	6,270,685,174	130,716,102	216,553,331	139,670,467	218,163,982	4,702,978	1,080,258,197	14,988,038	19,266,992
寄附金収益	1,070,515,271	207,350,306	566,361,557	243,788,220	541,905,868	－	717,657,341	60,323,749	18,904,074
施設費収益	7,621,216	7,698,570	206,128,831	87,078,386	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
雑益	823,703,808	127,344,023	270,114,734	111,789,319	207,784,052	－	236,840,489	18,432,594	8,922,000
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小　計	21,743,350,757	6,641,493,765	8,446,570,024	3,723,038,553	6,267,904,877	37,114,886	46,785,232,822	797,345,969	487,724,364
業務損益	1,342,842,761	△131,819,995	527,522,969	102,732,587	△4,333,177	9,554,790	287,441,176	△22,336,249	△26,714,687
土地	40,684,159,664	4,710,844,252	614,148,435	1,245,867,803	10,169,287,173	－	13,137,053,466	1,740,052,807	32,749,880
建物	16,328,862,751	5,885,741,926	4,613,363,068	5,506,917,850	4,733,548,393	－	12,151,951,462	1,633,163,575	269,281,236
構築物	961,529,014	26,599,046	20,807,444	42,520,538	268,083,598	－	291,895,016	2,716,960	662,899
その他	30,502,944,528	500,264,440	2,552,620,064	950,336,206	974,302,306	7,142,248	18,551,284,311	152,175,146	316,261,252
帰属資産	88,477,495,957	11,123,449,664	7,800,939,011	7,745,642,397	16,145,221,470	7,142,248	44,132,184,255	3,528,108,488	618,955,267

(注記事項)

①各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額, 目的積立金取崩額, 減価償却費, 減価償却相当額, 減損損失相当額, 利息費用相当額, 除売却差額相当額, 賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区　　分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工系科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	スマートソサイエティ実践科学研究院	病院	原爆放射線医科学研究所	放射光科学研究センター
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	98,592,032	－	－
目的積立金取崩額	347,050,744	92,752,701	177,565,061	85,820,294	119,812,201	－	67,612,268	3,535,840	2,941,719
減価償却費	1,688,163,800	98,405,454	473,635,117	283,753,137	284,802,357	53,468	2,733,812,539	77,232,750	103,912,962
減価償却相当額	700,666,375	250,561,062	389,050,114	312,985,080	402,385,311	－	64,348,006	95,649,657	13,944,601
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	2,225,063	148,078	－	－	57,055	－	17,651	－	－
除売却差額相当額	7	－	31	13	22	－	－	3	－
賞与引当増加相当額	27,177,410	9,882,102	19,366,330	3,032,884	11,747,360	－	6,652,271	△735,170	△417,436
退職給付引当増加相当額	135,548,230	△228,943,451	74,579,259	△48,899,744	28,787,364	－	70,371,099	△9,847,598	△21,468,551

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)」, 「人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)」, 「先進理工系科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)」, 「統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)」, 「医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)」, 「スマートソサイエティ実践科学研究院」, 「病院」, 「原爆放射線医科学研究所」, 「放射光科学研究センター」, 「半導体産業技術研究所」及び「附属学校」に区分し, 各セグメントに配賦できない財務収益, 現金及び預金については, 「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

③運営費交付金収益については, 国立大学法人会計基準等に沿って計上しております。
なお, スマートソサイエティ実践科学研究院においては, 学生納付金収益が当該セグメントに配分した大学運営資金の額を上回ったため, マイナスとなっております。

(19) 開示すべきセグメント情報 (単位:円)

区　　分	半導体産業技術研究所	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,407,443,882	2,807,973,198	94,841,388,995	－	94,841,388,995
教育経費	4,265,612	604,047,578	6,755,026,022	－	6,755,026,022
研究経費	503,177,063	6,050,212	8,892,967,489	－	8,892,967,489
診療経費	－	－	26,662,083,425	－	26,662,083,425
教育研究支援経費	－	－	1,231,738,321	－	1,231,738,321
受託研究費	502,645,243	－	3,691,333,071	－	3,691,333,071
共同研究費	65,474,409	－	1,058,520,275	－	1,058,520,275
受託事業費等	64,301,227	6,731,558	967,064,925	－	967,064,925
人件費	267,580,328	2,191,143,850	45,582,655,467	－	45,582,655,467
一般管理費	1,250,797	9,412,392	1,927,828,337	－	1,927,828,337
財務費用	－	825,541	130,983,157	－	130,983,157
雑損	133,877	1,723,306	173,448,346	－	173,448,346
小　計	1,408,828,556	2,819,934,437	97,073,648,835	－	97,073,648,835
業務収益					
運営費交付金収益	512,907,884	2,187,442,238	27,776,693,228	－	27,776,693,228
学生納付金収益	12,526,223	162,284,997	9,535,098,830	－	9,535,098,830
附属病院収益	－	－	40,256,307,367	－	40,256,307,367
受託研究収益	510,116,264	－	4,750,033,702	－	4,750,033,702
共同研究収益	102,171,564	－	1,567,852,753	－	1,567,852,753
受託事業等収益	64,627,306	6,731,558	967,328,502	－	967,328,502
補助金等収益	212,462,757	110,044,000	8,417,512,018	－	8,417,512,018
寄附金収益	46,762,000	134,592,402	3,608,160,788	－	3,608,160,788
施設費収益	－	49,500,000	358,027,003	－	358,027,003
財務収益	－	－	－	55,933,629	55,933,629
雑益	11,856,972	1,377,200	1,818,165,191	－	1,818,165,191
その他の収益	－	－	－	－	－
小　計	1,473,430,970	2,651,972,395	99,055,179,382	55,933,629	99,111,113,011
業務損益	64,602,414	△167,962,042	1,981,530,547	55,933,629	2,037,464,176
土地	18,287,897	24,428,140,759	96,780,592,136	－	96,780,592,136
建物	775,643,792	682,090,824	52,580,564,877	－	52,580,564,877
構築物	1,449,073	303,552,927	1,919,816,515	－	1,919,816,515
その他	1,428,060,960	89,556,729	56,024,948,190	30,583,638,798	86,608,586,988
帰属資産	2,223,441,722	25,503,341,239	207,305,921,718	30,583,638,798	237,889,560,516

(注記事項)

①各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額, 目的積立金取崩額, 減価償却費, 減価償却相当額, 減損損失相当額, 利息費用相当額, 除売却差額相当額, 賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区　　分	半導体産業技術研究所	附属学校	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	98,592,032	－	98,592,032
目的積立金取崩額	3,035,924	61,845,657	961,972,409	－	961,972,409
減価償却費	417,451,699	52,214,356	6,213,437,639	－	6,213,437,639
減価償却相当額	13,148,329	62,750,756	2,305,489,291	－	2,305,489,291
減損損失相当額	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	2,447,847	－	2,447,847
除売却差額相当額	－	－	76	－	76
賞与引当増加相当額	2,040,104	4,194,505	82,940,360	－	82,940,360
退職給付引当増加相当額	△7,877,037	95,809,194	88,058,765	－	88,058,765

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)」, 「人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)」, 「先進理工系科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)」, 「統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)」, 「医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)」, 「スマートソサイエティ実践科学研究院」, 「病院」, 「原爆放射線医科学研究所」, 「放射光科学研究センター」, 「半導体産業技術研究所」及び「附属学校」に区分し, 各セグメントに配賦できない財務収益, 現金及び預金については, 「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

③運営費交付金収益については, 国立大学法人会計基準等に沿って計上しております。
なお, スマートソサイエティ実践科学研究院においては, 学生納付金収益が当該セグメントに配分した大学運営資金の額を上回ったため, マイナスとなっております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
11,176,030,702	4,196,280,332	59,016,044	2,895,056,833	－	27,000,000	2,120,975	12,507,149,270	

(注)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。
・現物寄附により受け入れた株式の前期評価差額の期首洗替 △22,230,000円
・他機関への移換等 24,350,975円

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	2,156,440,042	9,248	うち3,580件1,638,847,455円が現物寄附
病院	769,500,028	661	うち8件8,877,947円が現物寄附
医系科学研究科	525,722,618	315	うち98件182,151,684円が現物寄附
その他	1,196,362,028	1,303	うち90件218,367,298円が現物寄附
合 計	4,648,024,716	11,527	

(21)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	136,650,489	136,650,489	-
	間接経費	-	27,573,146	27,573,146	-
地方公共団体	直接経費	-	59,028,308	55,098,088	3,930,220
	間接経費	-	5,277,952	5,277,952	-
独立行政法人	直接経費	579,681,273	3,282,622,372	2,866,919,473	995,384,172
	間接経費	-	734,118,038	734,118,038	-
国立大学法人	直接経費	14,463,294	180,433,652	188,586,915	6,310,031
	間接経費	-	43,576,026	43,576,026	-
株式会社等	直接経費	1,093,586,530	462,129,544	478,240,589	1,077,475,485
	間接経費	-	124,670,939	124,670,939	-
その他	直接経費	17,278,000	75,145,307	72,609,646	19,813,661
	間接経費	-	16,712,401	16,712,401	-
合計	直接経費	1,705,009,097	4,196,009,672	3,798,105,200	2,102,913,569
	間接経費	-	951,928,502	951,928,502	-

(22)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	3,300,000	3,300,000	-
	間接経費	-	1,540,000	1,540,000	-
地方公共団体	直接経費	899,005	9,002,810	9,801,815	100,000
	間接経費	-	3,516,843	3,516,843	-
独立行政法人	直接経費	-	2,687,063	2,687,063	-
	間接経費	-	2,496,000	2,496,000	-
国立大学法人	直接経費	-	12,848,767	12,848,767	-
	間接経費	-	2,371,064	2,371,064	-
株式会社等	直接経費	440,972,456	990,962,748	962,571,868	469,363,336
	間接経費	-	465,292,094	465,292,094	-
その他	直接経費	17,375,596	77,923,240	76,737,645	18,561,191
	間接経費	-	24,689,594	24,689,594	-
合計	直接経費	459,247,057	1,096,724,628	1,067,947,158	488,024,527
	間接経費	-	499,905,595	499,905,595	-

(23)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	131,087,411	131,087,411	-
	間接経費	-	2,111,163	2,111,163	-
地方公共団体	直接経費	-	179,229,797	179,229,797	-
	間接経費	-	428,000	428,000	-
独立行政法人	直接経費	24,612,158	237,921,903	261,566,061	968,000
	間接経費	-	13,192,480	13,192,480	-
国立大学法人	直接経費	127,050	44,735,214	44,385,934	476,330
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,886,962	66,596,466	48,067,000	31,416,428
	間接経費	-	8,358,009	8,358,009	-
その他	直接経費	132,421,564	278,243,177	278,387,847	132,276,894
	間接経費	-	514,800	514,800	-
合計	直接経費	170,047,734	937,813,968	942,724,050	165,137,652
	間接経費	-	24,604,452	24,604,452	-

(24)科学研究費助成事業等の明細　　（単位:円）

種目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(学術変革領域研究(A))	(157,779,775) 47,730,532	47	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(B))	(31,778,320) 9,420,000	14	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(基盤形成))	(4,400,000) 1,320,000	1	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(27,609,000) 8,582,700	9	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(326,148,280) 100,277,898	109	
科学研究費補助金(奨励研究)	(3,108,861) -	8	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(1,300,000) -	1	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(発表B))	(2,380,000) -	6	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(データベース))	(453,640) -	2	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(B))	(788,350,922) 237,099,259	456	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(495,483,647) 150,822,028	699	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(開拓))	(29,995,808) 11,866,800	8	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(萌芽))	(110,138,756) 32,746,500	76	
学術研究助成基金助成金(若手研究)	(310,733,809) 91,949,860	257	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(海外連携))	(27,022,038) 8,295,024	20	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(国際先導))	(4,630,000) 1,389,000	1	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化B)	(15,828,457) 4,578,000	13	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化))	(12,000,000) 3,600,000	1	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(帰国発展))	(19,000,000) 5,700,000	1	
学術研究助成基金助成金(特別研究員奨励費)	(71,881,606) 7,558,130	86	
学術研究助成基金助成金(研究活動スタート支援)	(47,871,867) 14,706,979	48	
厚生労働科学研究費補助金	(111,488,608) 23,524,000	45	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(600,000) -	1	
こども家庭科学研究費補助金	(100,000) -	1	
合計	(2,600,083,394) 761,166,710	1,910	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には，直接経費相当額を外数にて記載しており，下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25)-1 大学運営基金の明細
該当事項はありません。

(25)-2 当期増加額の明細
該当事項はありません。

(25)-3 当期減少額の明細
該当事項はありません。

(25)-4 当期末残高の明細
該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位:円)

区　分	金　額	摘　要
現金	10,656,059	
普通預金	27,843,605,286	
定期預金	82,826,739	
郵便貯金	1,373,694,608	
その他預金	1,272,856,106	
合　計	30,583,638,798	

② 未収附属病院収入 (単位:円)

区　分	金　額	摘　要
社会保険診療報酬支払基金	3,229,404,552	
国民健康保険団体連合会	1,303,580,326	
後期高齢者医療広域連合会	2,086,377,028	
患者負担分	261,597,607	
その他	1,048,598,010	
合　計	7,929,557,523	

③ 未払金 (単位:円)

区　分	金　額	摘　要
人件費	2,207,263,798	
固定資産	2,244,036,098	
リース債務	794,035,952	
その他	4,468,010,242	
合　計	9,713,346,090	

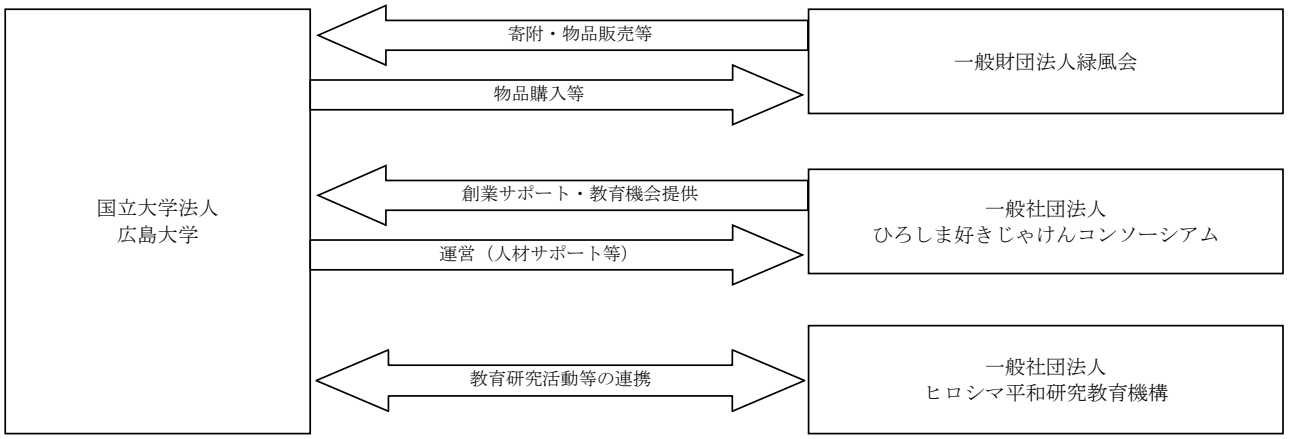
(28) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称，業務の概要，国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務概要	当法人との関係	役員		
			役職	氏名	最終官職
一般財団法人緑風会	広島大学における医学及び歯学等の研究を奨励助成し，同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に医療の援助を行い，かつ，職員及び学生の学事研修等に便宜を与え，もって学術の発展と社会文化の向上に寄与することを目的とし，これらの目的を達成するために，次の事業を行う。 1. 医学及び歯学等の研究の奨励助成事業 2. 大学病院の運営助成事業 3. 患者支援事業 4. 医療の援助事業 5. 職員及び学生に対する学事研修等の奨励助成事業 6. 保険薬局事業 7. 駐車場整理受託事業 8. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 評議員 〃 〃 理事 〃 監事	東田 操 新宅則子 大濱紘三 小田清和 河野修興 平川勝洋 小林正夫 橋本康一	広島大学副理事 広島大学副学長 広島大学病院長 広島大学病院副病院長
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	当法人は、地域が保有する人材育成、研究開発及び新産業創出等に係る様々な知見を統合することで、産学官金と連携したエコシステムを構築し、新たなビジネスモデルや付加価値の創出を図り、地域経済の活性化に貢献することを目的とする。この法人は、上記の目的を達成するために次の事業を行う。 1. 産学官金の課題解決等に向け、DXを活用したマッチング業務 2. 産学官金との協働による人材育成及び人材交流の促進 3. ベンチャー企業の創出・支援及びこれらの目的に資する法人等への出資 4. 産学官金連携等に関する情報の受発信 5. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連公益法人	代表理事 理事 〃 監事	山本 透 滝上菊規 亀山 豊 大場史郎	広島大学副理事 広島大学スタートアップ推進部門部門長 PSI GMP教育研究センター特命教授
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	大学相互間や大学と地方公共団体又は平和に関する関係団体等との間において平和に関する研究・教育等に関する大学等連携推進業務を行い，核兵器のない平和な世界への思いを，世界中の市民社会の世論に根付かせ，平和への大きな潮流をつくることを目的とし，これらの目的を達成するために，次の事業を行う。 1. 平和に関する研究に関すること 2. 平和に関する教育・人材育成に関すること 3. 平和に関する情報発信・提言に関すること 4. その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	理事長 理事 〃 〃 業務執行理事 〃 監事 〃	中井幹晴 鈴木由美子 田村慶一 谷 史郎 川野徳幸 大芝 亮 苅屋田史嗣 大本和則	 広島大学理事・副学長 広島大学平和センター長 広島大学監事

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

●一般財団法人緑風会 （単位:円）

資産 A	負債 B	正味財産 C=A−B	備考
1,862,627,482	753,801,144	1,108,826,338	(注1)(注2)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金	その他収益	B	事業費	管理費	その他費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金	その他収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
5,098,912,727	−	5,098,912,727	5,110,269,045	5,011,012,372	71,432,595	27,824,078	△ 11,356,318	1,120,182,656	1,108,826,338	−	−	−	−	−	−	−	1,108,826,338

●一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム（単位:円）

資産 A	負債 B	正味財産 C=A−B	備考
27,005,158	18,378	26,986,780	(注1)(注2)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金	その他収益	B	事業費	管理費	その他費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金	その他収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
12,839,341	−	12,839,341	7,413,361	−	7,392,361	21,000	5,425,980	21,560,800	26,986,780	−	−	−	−	−	−	−	26,986,780

●一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構 （単位:円）

資産 A	負債 B	正味財産 C=A−B	備考
2,046,938	210,592	1,836,346	(注1)(注2)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金	その他収益	B	事業費	管理費	その他費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金	その他収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
2,422,380	−	2,422,380	2,041,905	813,317	1,207,472	21,116	380,475	1,455,871	1,836,346	−	−	−	−	−	−	−	1,836,346

(注1)本表は，令和6事業年度決算数値にて記載しております。
(注2)収支報告書を作成していないため，収支に係る開示内容はありません。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況 （単位:円）

名称	基本財産	うち当法人出えん金等	運営費	うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
一般財団法人緑風会	120,000,000	−	5,082,444,967	−	−	−
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	−	−	7,392,361	−	−	−
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	−	−	2,020,789	400,000	−	−

(注)本表は，令和6事業年度決算数値にて記載しております。

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

（単位:円）

名称	債権			債務	
	短期債券	長期債券		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般財団法人緑風会	1,016,416	－	－	1,914,646	－
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	－	－	－	－	－
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	－	－	－	－	－

(注)本表は，令和6事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

（単位:円）

名称	保証金額	被保証債務の内容
一般財団法人緑風会	－	－
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	－	－
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	－	－

(注)本表は，令和6事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

（単位:円）

名称	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
一般財団法人緑風会	5,098,912,727	11,717,812	0.23%
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	12,839,341	－	－
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	2,422,380	400,000	16.51%

(注)本表は，令和6事業年度決算数値にて記載しております。